



2024年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年9月8日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 2023年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の連結業績(2023年2月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	3,953	4.7	173	37.7	197	35.6	112	34.1
2023年1月期第2四半期	4,146	19.6	278	58.9	307	55.5	170	57.8

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 107百万円 (50.3%) 2023年1月期第2四半期 217百万円 (55.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	21.62	
2023年1月期第2四半期	32.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期第2四半期	6,890	3,322	40.5	537.84
2023年1月期	6,732	3,424	43.1	558.13

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 2,794百万円 2023年1月期 2,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期		0.00		40.00	40.00
2024年1月期(予想)				40.00	40.00

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	8.3	500	25.8	500	11.8	260	31.2	50.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期2Q	5,500,000 株	2023年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2024年1月期2Q	304,990 株	2023年1月期	304,980 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期2Q	5,195,010 株	2023年1月期2Q	5,195,056 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年2月1日～2023年7月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともない行動制限が緩和され、経済の正常化が進んだことや個人消費、インバウンド需要が回復しつつある一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、物価上昇により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループは2030年のあるべき姿「OSG2030ビジョン」を発表し、現在は2022年1月期を初年度とする「第10次4ヶ年計画」の3年目を迎えております。

「第10次4ヶ年計画」は、①成長戦略とグローバル化、②生涯顧客構築、③「ステハジ」プロジェクト推進の3点を基本方針として、飛躍に向け新たな基盤作りを行っております。

こうした取り組みのなかでの当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,953,504千円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益173,120千円（同37.7%減）、経常利益197,986千円（同35.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益112,325千円（同34.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

【水関連機器事業】

当社グループが取り組んでいる「ステハジ」プロジェクトは、2025年の大阪・関西万博公式プログラム「TEAM EXPO 2025」として登録され、熱中症予防や資源循環の観点から、会期中だけではなく会期後も給水スポットの普及が期待されております。

自治体や学校、商業施設などにおけるニーズは更に高まっており、ウォータークーラーや水自販機など業務用機器の導入は進んでおりますが、家庭用機器においては、ビジネスモデルを変革中であり、収益化に時間を要しております。

以上の結果、売上高1,065,350千円（同0.8%増）、営業損失8,511千円（前年同四半期は2,035千円の営業利益）となりました。

なお、変革中である家庭用機器の新ビジネスモデルは「投資型ストックビジネスモデル」であり、メンテナンス事業の新たな土台となる安定収益の基盤を構築しております。

【メンテナンス事業】

創立以来53年にわたり実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける当社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。

当第2四半期においても、顧客満足をさらに追及し、サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、当社が直接エンドユーザーに訪問するメンテナンスの営業活動が順調に推移いたしました。

また、昨年末より実施した価格改定に伴う利益率の改善により、売上高972,246千円（同3.8%増）、営業利益199,936千円（同44.2%増）となりました。

【HOD（水宅配）事業】

HOD（水宅配）事業につきましては、猛暑の影響もあり、特にボトルドウォーターやロイヤルティなどのストック収益は順調に推移しております。新規加盟店の事業立ち上げが遅れたこともあり、加盟店への卸販売の売上が減少いたしました。また、新たなシステム構築に伴って販管費が増加したことにより、売上高628,000千円（同2.8%減）、営業利益30,836千円（同36.7%減）となりました。

【フランチャイズ事業】

フランチャイズ事業につきましては、高齢者向けの弁当宅配部門と「銀座に志かわ」部門に「元祖五十番神楽坂本店」部門が加わっております。「元祖五十番神楽坂本店」は昭和32年創業で、名物「元祖肉まん」をはじめとした中華まん・点心・饅頭などの中華総菜の老舗になります。「元祖五十番神楽坂本店」を運営する株式会社D&Dの株式を取得し、子会社化しております。

「銀座に志かわ」部門は、国内市場においてはここ2年「食パン専門店」市場への参入企業が増加したことによってレッドオーシャン化が進んでおり、海外市場への進出を強化しております。5月5日に海外進出2店舗目となる「上海新天地店」がオープンいたしました。日本国内の2倍ほどの値段にも関わらず、連日「完売」状況が続いており、当第2四半期より当社グループの業績に反映されております。今後も中国市場の拡大を目指しております。

「元祖五十番神楽坂本店」部門については、9月7日に直営店として「巢鴨店」をオープンいたしました。今後も積極的に出店を進めてまいります。

以上の結果、売上高1,296,213千円(同14.6%減)、営業損失47,181千円(前年同四半期は93,477千円の営業利益)となりましたが、第1四半期と比較して収益は大きく改善しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,508,918千円となり、前連結会計年度末に比べ193,888千円増加いたしました。これは主に流動資産その他が72,888千円、受取手形が50,637千円減少しましたが、売掛金が189,542千円、現金及び預金が127,851千円増加したことによるものであります。固定資産は2,381,742千円となり、前連結会計年度末に比べ35,264千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が8,045千円増加しましたが、投資その他の資産が26,086千円、有形固定資産が17,223千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,890,660千円となり、前連結会計年度末に比べ158,624千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,626,571千円となり、前連結会計年度末に比べ292,971千円増加いたしました。これは主に短期借入金が147,500千円、未払法人税が78,304千円、流動負債その他が57,456千円増加したことによるものであります。固定負債は941,940千円となり、前連結会計年度末に比べ31,735千円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が15,677千円増加しましたが、長期借入金が25,775千円、固定負債その他が22,149千円、リース債務が4,483千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,568,512千円となり、前連結会計年度末に比べ261,235千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,322,148千円となり、前連結会計年度末に比べ102,611千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が112,647千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.5%(前連結会計年度末は43.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、556,450千円となり、前連結会計年度末と比較して85,811千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は297,358千円(前年同四半期は287,432千円の増加)となりました。主な要因は売上債権の増加額138,538千円がありましたが、税金等調整前当期純利益175,970千円、法人税等の還付額83,099千円、減価償却費68,864千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は137,168千円(前年同四半期は228,347千円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出48,567千円、定期預金の増加額34,200千円、無形固定資産の取得による支出24,669千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出25,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は86,739千円(前年同四半期は281,397千円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の増加額147,500千円がありましたが、配当金の支払額206,243千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和5年3月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,548,458	2,676,309
受取手形	132,450	81,813
売掛金	615,071	804,613
商品及び製品	323,583	308,657
原材料及び貯蔵品	421,846	437,119
その他	307,037	234,149
貸倒引当金	△33,417	△33,744
流動資産合計	4,315,029	4,508,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,622,681	1,634,554
減価償却累計額	△867,555	△898,774
建物及び構築物(純額)	755,125	735,780
機械装置及び運搬具	128,181	145,361
減価償却累計額	△98,547	△103,501
機械装置及び運搬具(純額)	29,634	41,859
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	13,310	1,450
その他	562,318	574,709
減価償却累計額	△500,269	△510,905
その他(純額)	62,048	63,804
有形固定資産合計	1,584,073	1,566,849
無形固定資産		
ソフトウェア	48,215	50,613
借地権	178,000	178,000
その他	13,847	19,496
無形固定資産合計	240,063	248,109
投資その他の資産		
投資有価証券	39,075	21,642
長期預金	7,000	-
長期貸付金	9,260	8,992
繰延税金資産	101,656	109,261
保険積立金	298,893	288,387
その他	157,468	159,305
貸倒引当金	△20,485	△20,806
投資その他の資産合計	592,869	566,782
固定資産合計	2,417,006	2,381,742
資産合計	6,732,036	6,890,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,811	333,504
短期借入金	1,200,000	1,347,500
1年内返済予定の長期借入金	82,652	87,440
リース債務	12,383	10,675
未払法人税等	15,852	94,157
契約負債	376,564	369,311
賞与引当金	35,938	36,129
その他	290,397	347,854
流動負債合計	2,333,600	2,626,571
固定負債		
長期借入金	246,649	220,874
リース債務	8,456	3,972
役員退職慰労引当金	159,737	161,774
退職給付に係る負債	221,908	237,586
資産除去債務	121,253	124,211
その他	215,671	193,521
固定負債合計	973,675	941,940
負債合計	3,307,276	3,568,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	688,980	689,030
利益剰余金	1,691,809	1,579,162
自己株式	△137,428	△137,437
株主資本合計	2,844,360	2,731,755
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	55,937	61,331
その他有価証券評価差額金	△810	987
その他の包括利益累計額合計	55,126	62,319
非支配株主持分	525,272	528,073
純資産合計	3,424,759	3,322,148
負債純資産合計	6,732,036	6,890,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)
売上高	4,146,762	3,953,504
売上原価	1,937,588	1,629,849
売上総利益	2,209,174	2,323,654
販売費及び一般管理費	1,931,098	2,150,533
営業利益	278,075	173,120
営業外収益		
受取利息	515	493
為替差益	—	1,718
助成金収入	2,786	3,480
違約金収入	17,676	4,780
保険解約返戻金	—	12,230
受取補償金	3,888	—
その他	13,789	8,750
営業外収益合計	38,655	31,453
営業外費用		
支払利息	2,385	2,489
支払手数料	225	225
為替差損	2,027	—
減価償却費	1,151	362
その他	3,673	3,510
営業外費用合計	9,462	6,587
経常利益	307,269	197,986
特別損失		
固定資産除却損	—	22,015
特別損失合計	—	22,015
税金等調整前四半期純利益	307,269	175,970
法人税、住民税及び事業税	55,618	82,777
法人税等調整額	49,619	△7,605
法人税等合計	105,238	75,171
四半期純利益	202,031	100,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,672	△11,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,358	112,325

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)
四半期純利益	202,031	100,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,798
為替換算調整勘定	15,394	5,394
その他の包括利益合計	15,394	7,192
四半期包括利益	217,425	107,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,476	117,127
非支配株主に係る四半期包括利益	33,949	△9,135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307,269	175,970
減価償却費	63,979	68,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,785	647
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	861	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,892	15,677
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,575	2,037
受取利息及び受取配当金	△515	△493
支払利息	2,385	2,489
為替差損益 (△は益)	△10	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	59,028	△138,538
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,945	1,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,847	15,474
契約負債の増減額 (△は減少)	△82,355	△74,212
その他	55,891	146,825
小計	393,906	216,374
利息及び配当金の受取額	515	492
利息の支払額	△2,683	△2,608
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△104,305	83,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,432	297,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△101,200	△34,200
有形固定資産の取得による支出	△111,917	△48,567
無形固定資産の取得による支出	△15,494	△24,669
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25,000
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	265	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,347	△137,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	147,500
長期借入れによる収入	—	13,870
長期借入金の返済による支出	△85,116	△35,004
自己株式の取得による支出	△70	△8
配当金の支払額	△188,591	△206,243
非支配株主への配当金の支払額	△9,904	△1,190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,633	△5,663
非支配株主からの払込みによる収入	8,917	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,397	△86,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,875	2,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△218,437	75,525
現金及び現金同等物の期首残高	622,963	470,639
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,561	10,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	408,087	556,450

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)及び(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自令和4年2月1日 至令和4年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,049,524	936,689	642,601	1,517,947	4,146,762	—	4,146,762
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,024	56	3,477	—	10,558	△10,558	—
計	1,056,549	936,746	646,078	1,517,947	4,157,321	△10,558	4,146,762
セグメント利益	2,035	138,673	48,703	93,477	282,890	△4,814	278,075

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△10,558千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△4,814千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自令和5年2月1日 至令和5年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,062,977	972,098	622,665	1,295,762	3,953,504	—	3,953,504
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,372	147	5,335	450	8,306	△8,306	—
計	1,065,350	972,246	628,000	1,296,213	3,961,810	△8,306	3,953,504
セグメント利益又は損失 (△)	△8,511	199,936	30,836	△47,181	175,080	△1,959	173,120

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△8,306千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,959千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。